

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	35,182	50,198	19,074	30,708	85,058
経常利益又は 経常損失() (百万円)	212	1,824	304	1,442	1,241
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	434	1,000	23	780	363
純資産額 (百万円)			21,329	22,355	22,082
総資産額 (百万円)			55,912	61,509	55,096
1株当たり純資産額 (円)			403.58	420.12	416.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.33	19.17	0.44	14.95	6.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		19.15	0.44		6.94
自己資本比率 (%)			37.60	35.67	39.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,594	6,161			6,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,504	176			1,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,472	5,401			372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,833	6,103	7,118
従業員数 (名)			970	984	974

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	984
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	425
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	5,999	
エレクトロニクス事業	9,848	
産業機械事業	7,998	
海外法人	2,542	
その他	818	
合計	27,207	

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	3,714		16,336	
エレクトロニクス事業	9,120		5,367	
産業機械事業	7,816		17,164	
海外法人	5,236		7,781	
その他	658		1,322	
合計	26,546		47,972	

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	5,497	
エレクトロニクス事業	12,344	
産業機械事業	8,652	
海外法人	3,688	
その他	525	
合計	30,708	

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社			3,569	11.6

- 3 当第2四半期連結会計期間において記載している日本サムスン株式会社への販売高および割合は、前第2四半期連結会計期間においては総販売実績に対して10%未満のため記載しておりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気拡大や各国政府の経済対策などを背景に緩やかながら回復傾向が見られ、企業の設備過剰感の緩和や企業収益の改善により設備投資も緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、雇用情勢の低迷やデフレが継続していることに加え、急激な円高の進行や海外経済の減速等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、中国・韓国を中心としたアジア向けのIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の売上が大幅に増加したほか、本格的に取扱いを始めたリチウムイオン電池製造関連装置や太陽光パネル製造設備等の需要が好調でありました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間と比べて11,633百万円増の30,708百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。また、営業利益は1,047百万円増の1,412百万円（前年同四半期比286.5%増）、経常利益は1,138百万円増の1,442百万円（前年同四半期比374.4%増）、四半期純利益は757百万円増の780百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油・天然ガス開発の試掘役務等の大口案件が減少したものの、大手石油化学会社向けの石油精製プラント設備や太陽光パネル製造設備など内需向けの売上計上があり、売上高は5,497百万円、営業利益は172百万円となりました。

エレクトロニクス事業

中国・韓国を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が大幅に増加しました。その結果、売上高は12,344百万円、営業利益は779百万円となりました。

産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの設備の需要が好調であったことに加え、本格的に取扱いを始めたリチウムイオン電池製造関連装置の販売が伸長してきており、売上高は8,652百万円、営業利益は727百万円となりました。

海外法人

米国・欧州は低調であったものの、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調でありました。その結果、売上高は3,688百万円、営業利益は247百万円となりました。

その他

売上高は525百万円、営業利益は233百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ、5,496百万円増加の61,509百万円となりました。これは主に、前渡金が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、4,849百万円増加の39,153百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、646百万円増加の22,355百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益780百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ83百万円増加し、6,103百万円（前年同四半期比4,730百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,389百万円の計上や前渡金の減少があったものの、売上債権やたな卸資産の増加などがあったため、3,829百万円の減少（前年同四半期比3,731百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより281百万円の減少（前年同四半期比63百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借り入れなどにより4,255百万円の増加（前年同四半期比3,161百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)	
第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)	
新株予約権の数	1,789個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,789,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		57,432		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,554	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,554	4.45
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,535	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,723	3.00
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	2.94
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,147	2.00
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.55
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	760	1.32
計		17,867	31.11

注 上記のほか当社所有の自己株式 5,205千株(9.06%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,340,000	51,340	
単元未満株式	普通株式 888,000		
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		51,340	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	5,204,000		5,204,000	9.06
計		5,204,000		5,204,000	9.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	279	315	309	280	266	260
最低(円)	242	243	268	253	228	226

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572	7,891
受取手形及び売掛金	36,153	30,954
商品及び製品	5,788	3,323
仕掛品	937	790
原材料及び貯蔵品	312	321
前渡金	2,451	2,629
繰延税金資産	338	303
その他	1,937	1,601
貸倒引当金	76	72
流動資産合計	54,415	47,745
固定資産		
有形固定資産	1 1,735	1 1,756
無形固定資産	97	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,208	4,689
その他	1,370	1,118
貸倒引当金	318	308
投資その他の資産合計	5,260	5,499
固定資産合計	7,093	7,351
資産合計	61,509	55,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,093	22,463
短期借入金	2 10,875	2 5,173
未払法人税等	704	238
前受金	4,571	3,228
引当金	498	527
その他	562	523
流動負債合計	38,304	32,155
固定負債		
長期借入金	228	304
繰延税金負債	2	34
引当金	568	510
その他	49	10
固定負債合計	849	859
負債合計	39,153	33,014

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	15,826	15,087
自己株式	2,205	2,222
株主資本合計	22,515	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	276
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	455	317
評価・換算差額等合計	573	44
新株予約権	64	34
少数株主持分	349	332
純資産合計	22,355	22,082
負債純資産合計	61,509	55,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,182	50,198
売上原価	30,380	43,325
売上総利益	4,802	6,873
販売費及び一般管理費	¹ 5,032	¹ 5,148
営業利益又は営業損失()	230	1,725
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	58	53
仕入割引	28	119
その他	18	25
営業外収益合計	127	224
営業外費用		
支払利息	15	27
為替差損	34	-
支払手数料	35	30
売掛金譲渡費用	-	32
持分法による投資損失	-	17
その他	25	17
営業外費用合計	110	125
経常利益又は経常損失()	212	1,824
特別利益		
固定資産売却益	3	7
国庫補助金	-	6
その他	-	0
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	-	55
固定資産圧縮損	-	5
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	² 6	0
特別損失合計	14	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222	1,775
法人税、住民税及び事業税	20	782
法人税等調整額	182	37
法人税等合計	203	745
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,030
少数株主利益	7	29
四半期純利益又は四半期純損失()	434	1,000

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,074	30,708
売上原価	16,192	26,734
売上総利益	2,881	3,974
販売費及び一般管理費	1 2,516	1 2,561
営業利益	365	1,412
営業外収益		
受取利息	7	13
仕入割引	17	89
その他	10	9
営業外収益合計	35	111
営業外費用		
支払利息	6	15
為替差損	53	-
売掛金譲渡費用	-	32
その他	35	33
営業外費用合計	96	81
経常利益	304	1,442
特別利益		
固定資産売却益	-	3
その他	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	-	55
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	-	0
特別損失合計	6	56
税金等調整前四半期純利益	298	1,389
法人税、住民税及び事業税	22	733
法人税等調整額	247	139
法人税等合計	270	593
少数株主損益調整前四半期純利益	-	795
少数株主利益	5	15
四半期純利益	23	780

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	222	1,775
減価償却費	157	183
株式報酬費用	5	29
のれん償却額	52	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	15
引当金の増減額(は減少)	82	28
受取利息及び受取配当金	81	80
支払利息	15	27
固定資産除売却損益(は益)	0	6
固定資産圧縮損	-	5
国庫補助金	-	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	55
持分法による投資損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	6,741	5,271
前渡金の増減額(は増加)	3,548	91
たな卸資産の増減額(は増加)	451	2,670
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,196	49
仕入債務の増減額(は減少)	5,217	1,269
前受金の増減額(は減少)	976	1,458
その他の流動負債の増減額(は減少)	42	50
賃貸資産の取得による支出	147	60
その他	32	245
小計	2,440	5,920
利息及び配当金の受取額	91	77
利息の支払額	15	28
法人税等の支払額	229	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	6,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	291	291
国庫補助金による収入	-	6
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	51	58
有形固定資産の売却による収入	7	25
無形固定資産の取得による支出	26	19
投資有価証券の取得による支出	116	261
貸付けによる支出	37	163
貸付金の回収による収入	17	10
ゴルフ会員権の売却による収入	6	-
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504	176

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,209	5,719
長期借入金の返済による支出	75	75
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	1	17
配当金の支払額	184	261
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472	5,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,520	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,833	1 6,103

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

営業外費用の「売掛金譲渡費用」は、営業外費用の総額の百分の二十を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」には、売掛金譲渡費用が0百万円含まれております。

営業外費用の「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」には、持分法による投資損失が3百万円含まれております。

特別損失の「固定資産除却損」は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は、0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、持分法による投資損益(は益)が3百万円含まれております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

営業外費用の「売掛金譲渡費用」は、営業外費用の総額の百分の二十を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」には、売掛金譲渡費用が0百万円含まれております。

営業外費用の「為替差損」は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる為替差損は、5百万円あります。

特別損失の「固定資産除却損」は、重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は、0百万円あります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,812百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,942百万円
2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 差引額	2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 2,031百万円	報酬及び給料手当 2,087百万円
賞与引当金繰入額 294百万円	賞与引当金繰入額 373百万円
役員賞与引当金繰入額 19百万円	役員賞与引当金繰入額 33百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
貸倒引当金繰入額 195百万円	貸倒引当金繰入額 21百万円
2 特別損失の「その他」には、ベトナムにおける過年度関税追徴額4百万円が含まれております。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 1,004百万円	報酬及び給料手当 1,049百万円
賞与引当金繰入額 106百万円	賞与引当金繰入額 180百万円
役員賞与引当金繰入額 5百万円	役員賞与引当金繰入額 16百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
貸倒引当金繰入額 197百万円	貸倒引当金繰入額 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,168百万円	現金及び預金 6,572百万円
預入期間が3か月超の定期預金 335百万円	預入期間が3か月超の定期預金 469百万円
現金及び預金同等物 10,833百万円	現金及び預金同等物 6,103百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,432,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,204,632

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			64

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,064	921	89	19,074		19,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	18,064	921	89	19,074		19,074
営業利益	322	21	21	365		365

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,329	1,692	160	35,182		35,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	33,329	1,692	160	35,182		35,182
営業利益又は営業損失()	277	23	23	230		230

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,979	1,257	837	19,074		19,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	760	425	541	1,727	(1,727)	
計	17,739	1,683	1,378	20,801	(1,727)	19,074
営業利益又は営業損失()	406	39	14	382	(16)	365

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,220	2,736	1,225	35,182		35,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,361	612	807	2,781	(2,781)	
計	32,581	3,349	2,033	37,964	(2,781)	35,182
営業損失()	11	97	92	201	(28)	230

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,797	274	593	339	5,005
連結売上高(百万円)					19,074
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	1.4	3.1	1.8	26.2

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、タイ、韓国、インド、フィリピン、ベトナム
- (2) ヨーロッパ オランダ、スロバキア、チェコ、ベルギー、ポーランド
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ
- (4) その他の地域 ブラジル

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,339	1,182	792	398	9,713
連結売上高(百万円)					35,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	3.4	2.2	1.1	27.6

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、タイ、韓国、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- (2) ヨーロッパ スロバキア、オランダ、ベルギー、ポーランド、イギリス
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ
- (4) その他の地域 ブラジル

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,675	19,654	13,398	6,489	49,217	980	50,198		50,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	791	1,809	2,943	5,869	1,093	6,962	6,962	
計	9,999	20,446	15,207	9,433	55,087	2,073	57,160	6,962	50,198
セグメント利益	430	1,062	873	298	2,665	258	2,923	1,198	1,725

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,198百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,283百万円、たな卸資産の調整額56百万円およびその他の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,497	12,344	8,652	3,688	30,182	525	30,708		30,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	488	1,027	1,766	3,548	669	4,218	4,218	
計	5,764	12,832	9,680	5,454	33,731	1,194	34,926	4,218	30,708
セグメント利益	172	779	727	247	1,927	233	2,160	747	1,412

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 747百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 727百万円、たな卸資産の調整額 39百万円およびその他の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金および短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	6,572	6,572		注 1
受取手形及び売掛金	36,153	36,087	66	注 2
短期借入金	10,875	10,875		注 3

注 1 現金及び預金の時価の算定方法

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

3 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
420円12銭	416円63銭

注 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,355	22,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,941	21,714
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	64	34
少数株主持分	349	332
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,204,632	5,312,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	52,227,368	52,119,532

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円15銭

注 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	434	1,000
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	434	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,098,385	52,181,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		40,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	44銭	1株当たり四半期純利益金額	14円95銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

注 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	23	780
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,097,805	52,227,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	97,262	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月2日開催の当社取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	261百万円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久世浩一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島達弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。